

超高張力特殊鋼のパイプ

大阪鉄鉛機械ではかねて高張力特殊鋼パイプ製造の研究を行なっていたが、このほどNBC興造船所と共同でわが国では初めての超高張力特殊鋼「T I 鋼」のパイプ製作に成功。このパイプでききごろNBC興造船所で進水した米国のしゅんせつ船ジュリー号の泥砂放出管ならびにブームを組立てた。これまで高張力特殊鋼のパイプ加工はプレス、溶接技術などの点で非常に困難視されていたため、大阪鉄鉛とNBCの共同技術による今回の成功は各方面の注目を集めている。

T I 鋼は 900 kg の高張力をもち、パイプに加工した際、普通鋼の場合より肉厚が約半分ですみ、軽量となるため、船上にブームなどを組立てるには最適とされている。ジュリー号上に組立てた放出ブームは、全長 140m、泥砂放出管の肉厚が 13mm、口径が 1.6m、その他ブームパイプの肉厚は平均 20mm、口径が 400mm から 500mm で、全量は約 2500t という軽さ、しかもブーム全体の荷重応力は 1500t という好性能となつている。なおこれに使った T I 鋼はいまのところ全量米国からの輸入品で、パイプにした場合価格は t 当り 35~36 万円につき、ジュリー号の放出ブームは約 2 億円となつている。

(12. 29. 日刊工業)

インドに合弁会社設立

江商は在印資産 170 万ルピー (12,800 万円) を利用して、インドで合弁会社のヒンドスタン・米国ワイヤー会社を設立する計画を進めていたが、このほど印度政府から正式に設立認可がおりた。同合弁会社は戦後在外資産返還によるものとしてはじめてのものといわれる。

資本金は 200 万ルピーで、日本とインドの折半出資、日本側の出資は江商が 60 万ルピー、米国鋼線索 (本社東京) が 40 万ルピー、残りがインド側となつており、昨年 7 月双方で調印が行なわれたもの、わが国政府の認可があり次ニューデリー郊外に工場を建設する計画である。

高張力鋼線年間 6000t の生産を行なうが、8 月ごろに機械設備の船積みを開始、来年から操業をはじめると定。

(1. 15. 日刊工業)

学術会議第 5 期初の総会

第 5 期日本学術会議初の総会は、1 月 20 日東京上野の同会議室で開かれた。はじめに会長副会長の選挙が行なわれつぎの通り当選が決定した。

会 長 和達清夫 (第 4 部、気象庁長官)

副会長 桑原武夫 (第 1 部、京都大学教授)

同 山県昌夫 (第 5 部、日本海事協会々長)

ついで各部会に分れ、部長、副部長、幹事 (2 名) の役員選挙を行なつた結果、第 4 部 (理学関係) 第 5 部 (工学関係) ではつぎの通り決定した。

第 4 部 部 長 藤岡 由夫 (元原子力委員)

副部長 青野 寿郎 (東京教育大学教授)

幹 事 江上不二夫 (東京大学教授)

同 宮地伝三郎 (京都大学教授)

第 5 部 部 長 丹羽保次郎 (東京電機大学長)

副部長 辻 二郎 (理研計器社長)

幹 事 大塚 誠之 (武蔵工大教授)

同 武藤 清 (東京大学教授)

(1. 21. 日刊工業)

全日本科学技術振興財団設立準備

全日本科学技術振興財団は、旧ろう 23 日、第 1 回の設立準備委員会を開いて倉田主税氏 (日立製作所社長) など 17 名の実行委員を決めて、事業計画など準備を進めていたが、こんど民間出資 10 億円のほか明年度科学技術庁予算に助成費として 7 千万円が認められたので、これを機会に 16 日第 2 回の実行委員会を開いて最終案を検討した。しかし盛り沢山の事業計画を全面的に行なうよりは、重点的にまた順序をつけて実施すべきであるとの強い要望もあつたので、これを再検討するとともに当初の 2 月 10 日発足の予定をさらに 1 カ月間延ばすことになつた。

これとともに、いま科学技術庁の企画している第 1 回科学技術週間が 4 月 20 日の発明の日を中心として行なわれることになつたので、これを最初の協賛事業として協力する方針を決めた。なお科学技術週間には発明関係の各種事業を行なうほか、全国産業界の中堅技術者 500 名を表彰し、国民全般の科学技術意欲を盛り上げようとするものである。

全日本科学技術振興財団は、国民の科学技術への関心を深め、民間の科学技術振興をねらいとし、さらに新技術新産業の育成に力を注ぐという目的で、資金約 10 億円の財団法人として設置する計画である。事業計画案はつぎの通りである。

1. 科学技術会館の設置と運営 東京、大阪、名古屋にそれぞれ設置し、近代的普及設備をそなえ、技術団体技術者その他関係者の利用に供することになつている。まず東京は都心部 (敷地未定) に延べ 16,500m² のビルを建設するほか、隣接地区にドイツのミュンヘン、アメリカのシカゴなどに見られるような大規模な科学博物館を設置する。大阪は主として産学協同の場として発展を期しており、また名古屋も科学博物館の設置を検討中である。

2. 科学技術振興方策に関する調査と献策 内外の科学技術振興方策に関する調査および科学技術振興の総合方策に関する建議を行なう。

3. 科学技術諸団体活動の総合調整と援助 同財団ははじめ日本科学技術連盟、日本学術振興会、日本技術士会、国際技術協力協会など科学技術関係 13 団体を母体として設置することになつていたのであるが、さらに大阪、名古屋などの関係団体、財界との協力をえて全国的な規模として発足することになつたもの。そこで科学技術諸団体の事業に対する総合調整と協力援助を積極的に進めるとともに、科学技術に関する共通目的のための事業の企画を立てこれを推進する。

4. 大学および官公立試験研究機関と産業界との連携協力 とくに大学および各研究機関の技術研究に対し、産業界の要望を反映させるとともに、有効な活用をはかる。

5. 科学技術の普及宣伝啓発運動 ラジオ、テレビ、展示会、講演会、出版による科学技術知識の普及宣伝、新技術および優秀品の紹介。 (1. 19. 日刊工業)